

京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例（平成16年3月31日京都市条例第78号）（都市計画局建築指導部指導課）

高齢者，身体障害者等の社会参加の促進に寄与する良好な都市環境の形成を図り，もって市民の福祉の増進に資するため，建築物等の建築等の計画に係る協議，施設の構造及び配置に関する基準その他建築物等のバリアフリー（高齢者，身体障害者等が他の者と分け隔てられることなく，安全かつ円滑に利用することができるよう，建築物その他の施設の利用上の支障が除去されている状態をいいます。以下同じ。）の促進に関し必要な事項を定めることとしました。

主な内容は，次のとおりです。

1 対象建築物等のバリアフリーの促進に関する措置

(1) 建築等の計画に係る協議（第3条関係）

対象建築物等（この条例において建築等の際に市長と協議する義務が課せられる建築物等をいいます。以下同じ。）の建築等をしようとする者は，当該建築等の工事に着手する前に，当該建築等の計画について，市長と協議しなければならないこととします。

(2) 指導及び助言（第4条関係）

市長は，(1)による協議の申請があった場合において，(5)の基準に適合させ，又はバリアフリーの促進のための措置の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは，申請者に対し必要な指導及び助言をすることができることとします。

(3) 協議の成立（第5条関係）

ア 市長は，(1)による協議の申請があったときは，原則として，30日以内に協議を成立させなければならないこととします。ただし，(6)の基

準に適合していないと認めるときは、協議を成立させてはならないこととします。

イ (1)による協議に係る対象建築物等の建築等の工事は、協議書の交付を受けた後でなければ、施工してはならないこととします。

(4) 完了検査（第6条関係）

対象建築物等の建築等をする者は、当該建築等の工事を完了したときは、市長の検査を受けなければならないこととします。

(5) 建築等における努力義務（第7条関係）

対象建築物等の建築等をしようとする者は、当該対象建築物等をバリアフリーにするために誘導すべき対象施設の構造及び配置に関する基準で市長が定めるものに適合させ、その他バリアフリーを促進するために必要な措置を採るよう努めなければならないこととします。

(6) 建築等における基準適合義務（第8条関係）

対象建築物等の建築等をしようとする者は、当該対象建築物等をバリアフリーにするために必要な対象施設の構造及び配置に関する基準に適合させなければならないこととします。

(7) 監督処分（第12条関係）

市長は、条例に違反した対象建築物等の建築主等に対し、違反を是正するために必要な措置を採ることを命じることができることとします。

2 特別特定建築物に関する制限（第3章関係）

(1) 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第3条第2項の規定により、学校、事務所、共同住宅等を法第2条第3号に規定する特別特定建築物（以下「特別特定建築物」といいます。）に追加します。

(2) 法第3条第2項の規定により、利用円滑化基準に適合させなければならない特別特定建築物の建築の規模を、一定の建築物に限り、2,000平方メートルから1,000平方メートルに引き下げます。

(3) 法第3条第2項の規定により、利用円滑化基準に、便所、浴室、駐車場等に関する基準を付加します。

3 罰則（第5章関係）

この条例に基づく市長の命令に違反した者等に対し、罰金刑を科します。

4 その他

1 に関し必要な経過措置を定めます。

この条例は、市規則で定める日から施行することとしました。

京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例を公布する。

平成16年3月31日

京都市長 榎 本 頼 兼

京都市条例第78号

京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例

目次

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 対象建築物等のバリアフリーの促進に関する措置

第1節 対象建築物等の建築等の計画に係る協議等（第3条～第5条）

第2節 完了検査（第6条）

第3節 対象建築物等の建築等に関する制限（第7条～第9条）

第4節 既存の対象建築物等に係る報告の徴収等（第10条）

第5節 雑則（第11条～第14条）

第3章 特別特定建築物に関する制限（第15条～第27条）

第4章 雑則（第28条）

第5章 罰則（第29条～第32条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、対象建築物等の建築等の計画に係る協議、対象施設の構造及び配置に関する基準その他建築物その他の施設のバリアフリーの促進に関し必要な事項を定めることにより、高齢者、身体障害者等の社会参加の促進に寄与する良好な都市環境の形成を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語は、次項に定めるもののほか、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（以下「法」という。）及び高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令（以下「令」という。）において使用する用語の例による。

2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 対象建築物等 次に掲げるものをいい、これに付随する対象施設を含むものとする。

ア 別表1(23の項及び36の項を除く。)に掲げる建築物又はその部分。
ただし、次に掲げるものを除く。

(ア) 建築基準法第3条第1項に規定する建築物及び文化財保護法第2条第1項第5号に規定する伝統的建造物群を構成している建築物で同法第83条の2に規定する伝統的建造物群保存地区内にあるもの

(イ) 京都市市街地景観整備条例第43条第1項の規定により歴史的意匠建造物に指定された建築物

イ 遊園地、動物園、植物園その他これらに類するもの

ウ 地下街(消防法第8条の2第1項に規定する地下街をいう。以下同じ。)

エ 高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律第2条第4項に規定する旅客施設(別表1 31の項に掲げるものを除く。)

(2) 建築等 次に掲げる行為をいう。

ア 建築、大規模の修繕又は大規模の模様替え

イ 前号イ又はウに掲げる施設の設置又は別に定める改良

ウ 前号エに掲げる施設の建設又は別に定める改良

(3) 対象施設 別表2の左欄に掲げる施設及び別に定める施設をいう。

(4) バリアフリー 高齢者，身体障害者等が他の者と分け隔てられることなく，安全かつ円滑に利用することができるよう，建築物その他の施設の利用上の支障が除去されている状態をいう。

(5) 大規模の修繕 建築基準法第2条第14号に規定する大規模の修繕をいう。

(6) 大規模の模様替え 建築基準法第2条第15号に規定する大規模の模様替をいう。

(7) 用途面積 対象建築物等の建築等（用途の変更をして対象建築物等にすることを含む。以下同じ。）又は特別特定建築物（第15条各号に掲げる特定建築物を含む。）の建築（用途の変更をして当該特別特定建築物にすることを含む。以下同じ。）に係る床面積（増築若しくは改築又は用途の変更の場合にあっては，当該増築若しくは改築又は用途の変更に係る部分の床面積）の合計をいう。

第2章 対象建築物等のバリアフリーの促進に関する措置

第1節 対象建築物等の建築等の計画に係る協議等

（建築等の計画に係る協議）

第3条 対象建築物等の建築等をしようとする者は，当該建築等の工事に着手する前に，当該建築等の計画について，市長と協議しなければならない。対象建築物等の建築等の計画の変更（別に定める軽微な変更を除く。）をしようとする者も，同様とする。

2 前項の規定による協議をしようとする者は，対象建築物等の建築等の計画

が建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項の規定による確認の申請又は同法第18条第2項の規定による通知を要するものであるときは、これらの行為に先立って、当該協議を経なければならない。

(指導及び助言)

第4条 市長は、前条第1項の規定による協議の申請があった場合において、第7条に規定する基準に適合させ、又は同条に規定する措置の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、申請者に対し、当該申請に係る対象建築物等の設計及び施工に係る事項について必要な指導及び助言をすることができる。

(協議の成立等)

第5条 市長は、第3条第1項の規定による協議の申請があったときは、その日から30日以内に当該協議を成立させなければならない。ただし、市長は、前条の規定による指導を継続する必要がある、かつ、申請者が当該指導に従う見込みがあると認めるときは、当該協議の期間を延長することができる。

2 市長は、第3条第1項の規定による協議を成立させたときは、当該協議に係る対象建築物等の建築等の計画その他の別に定める事項を記載した協議書（以下「協議書」という。）を作成し、申請者に交付しなければならない。

3 市長は、第1項本文の規定にかかわらず、第3条第1項の規定による協議の申請があった場合において、当該申請に係る対象建築物等の建築等の計画（第8条第1項前段に規定する基準に適合させなければならないものに限る。）が当該基準に適合していないと認めるときは、当該協議を成立させてはならない。この場合において、市長は、当該協議を成立させない旨及びその理由を記載した通知書を第1項の期間内に申請者に交付しなければならない。

4 第3条第1項の規定による協議に係る対象建築物等の建築等の工事は、協

議書の交付を受けた後でなければ、これを施工してはならない。

第2節 完了検査

第6条 対象建築物等の建築等をする者（以下「建築主等」という。）は、当該建築等の工事を完了したときは、市長の検査を申請しなければならない。

2 前項の規定による申請は、同項の工事が完了した日から4日以内に市長に到達するようにしなければならない。ただし、申請をしなかったことについて別に定めるやむを得ない理由があるときは、この限りでない。

3 前項ただし書の場合における検査の申請は、その理由がやんだ日から4日以内に市長に到達するようにしなければならない。

4 市長は、第1項の規定による申請があったときは、当該申請を受け付けた日から7日以内に、当該申請に係る対象建築物等が協議書に記載された事項に適合しているかどうかを検査しなければならない。

5 市長は、前項の規定による検査をした場合において、同項の対象建築物等が同項の事項（次条の基準及び措置に係るものを除く。）に適合していると認めるとき（適合させなければならない事項がない場合を含む。）は、当該対象建築物等の建築主等に対して検査済証を交付しなければならない。

6 対象建築物等の建築主等は、前項の規定による検査済証の交付を受けた後でなければ、当該対象建築物等を使用し、又は使用させてはならない。

第3節 対象建築物等の建築等に関する制限

（対象建築物等の建築等における努力義務）

第7条 対象建築物等の建築等をしようとする者は、当該対象建築物等をバリアフリーにするために誘導すべき対象施設の構造及び配置に関する別に定める基準に適合させ、その他バリアフリーを促進するために必要な措置を採るよう努めなければならない。

(特定の対象建築物等の建築等における基準適合義務)

第8条 対象建築物等（第2条第2項第1号エに掲げるものを除く。以下この条において同じ。）の建築等（令第2条第1号，第7号，第9号，第10号及び第16号から第18号までに掲げる特別特定建築物（ホテル又は旅館でその用途面積が3,000平方メートル以上のもの及び児童厚生施設その他これに類するものを除く。）並びに第15条各号に掲げる特定建築物の建築をしようとするとき，利用円滑化基準（第18条から第26条までの規定により付加した事項を含む。別表1において同じ。）に適合させなければならないものにあつては，大規模の修繕又は大規模の模様替えに限る。）をしようとする者は，当該対象建築物等をバリアフリーにするために必要な対象施設の構造及び配置に関する基準に適合させなければならない。当該建築等をした対象建築物等の維持保全をする者についても，同様とする。

2 前項前段の基準は，別表1の左欄に掲げる区分に応じ，それぞれ同表1の右欄に掲げるとおりとする。

3 対象建築物等の増築若しくは改築，大規模の修繕，大規模の模様替え又は改良（用途の変更をして対象建築物等にすることを含む。以下この項において「増築等」という。）をする場合には，前2項の規定は，次に掲げる対象建築物等の部分に限り，適用する。

(1) 当該増築等に係る部分

(2) 道等から前号の部分にある居室（共同住宅又は寄宿舍にあつては各住戸を，ホテル又は旅館にあつては各客室を含む。以下この項において同じ。）までの1以上の経路を構成する出入口，廊下等，階段，傾斜路，昇降機及び敷地内の通路

(3) 不特定かつ多数の者が利用し，又は主として高齢者，身体障害者等が利

用する便所

- (4) 第1号の部分にある居室（当該部分に居室が設けられていないときは、道等。第6号において同じ。）から車いす使用者用便房（前号の便所に設けられるものに限る。）までの1以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、昇降機及び敷地内の通路
- (5) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する駐車場
- (6) 車いす使用者用駐車施設（前号の駐車場に設けられるものに限る。）から第1号の部分にある居室までの1以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、昇降機及び敷地内の通路

4 別表1 2の項、6の項、8の項、12の項から14の項まで、16の項、20の項、25の項、29の項及び30の項に掲げる対象建築物等（保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署、体育館又は水泳場で一般公共の用に供されるもの、ボーリング場及び飲食店を除く。）の建築等に係る第1項前段の基準の適用については、前項及び同表2の規定中「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する」とあるのは、「多数の者が利用する」とする。

（制限の緩和）

第9条 前条第1項の規定は、市長が、同条の規定によることなく高齢者、身体障害者等若しくは多数の者が別表2に掲げる対象施設を安全かつ円滑に利用することができることを認めるとき、又は対象建築物等若しくはその敷地の状況若しくは利用の目的上やむを得ないと認めるときは、適用しない。

第4節 既存の対象建築物等に係る報告の徴収等

第10条 市長は、必要があると認めるときは、対象建築物等（第3条第1項

の規定による協議を経て建築等がされたものを除く。以下この条において同じ。)の所有者、管理者又は占有者に対し、当該対象建築物等をバリアフリーにするために採った措置の状況について報告を求めることができる。

- 2 市長は、対象建築物等について、バリアフリーを促進するため必要があると認めるときは、当該対象建築物等の所有者、管理者又は占有者に対し、第8条第1項前段に規定する基準を勘案して、当該対象建築物等の設計及び施工に関する事項について必要な指導及び助言をすることができる。

第5節 雑則

(適用除外)

第11条 建築基準法第85条第1項本文に規定する建築物の応急の修繕及び同項本文若しくは同条第2項本文に規定する応急仮設建築物又は同項本文に規定する仮設建築物の建築等については、この章の規定は、適用しない。

(監督処分等)

第12条 市長は、この章の規定に違反した対象建築物等の建築主等、当該対象建築物等の建築等に関する工事の請負人(請負工事の下請人を含む。)若しくは現場管理者又は当該建築物等若しくはその敷地の所有者、管理者若しくは占有者(対象建築物等の建築等(第8条第1項前段に規定する基準に適合させなければならないものを除く。)の工事について第5条第4項の規定に違反した者を除く。)に対し、工事の停止を命じ、又は相当の期限を定めて、当該対象建築物等の改築、増築、修繕、模様替え、使用禁止、使用制限その他違反を是正するために必要な措置を採ることを命じることができる。

- 2 国、都道府県又は市町村の対象建築物等については、前項の規定は、適用しない。この場合において、市長は、国、都道府県又は市町村の対象建築物等がこの章の規定に違反している事実があると認めるときは、直ちに、その

旨を当該対象建築物等を管理する機関の長に通知し、前項の措置を採るべきことを要請しなければならない。

(報告又は資料の提出)

第13条 市長は、この章の規定の施行に必要な限度において、対象建築物等の建築主等、維持保全をする者、設計者、工事監理者若しくは工事施工者又は対象建築物等若しくはその敷地の所有者、管理者若しくは占有者に対し、対象建築物等の敷地、構造若しくは設備又は対象建築物等に関する工事の計画若しくは施工の状況その他必要な事項について報告又は資料の提出を求めることができる。

(立入調査等)

第14条 市長は、この章の規定の施行に必要な限度において、市長が指定する職員に、土地又は建築物その他の施設に立ち入り、その状況を調査させ、必要な検査をさせ、又は関係者に質問させることができる。ただし、住居に立ち入るときは、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない。

2 前項の規定により立入調査、立入検査又は質問をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入調査、立入検査又は質問の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第3章 特別特定建築物に関する制限

(特別特定建築物に追加する特定建築物)

第15条 法第3条第2項の規定により特別特定建築物に追加する特定建築物は、次に掲げるものとする。

(1) 学校(令第2条第1号に掲げる特定建築物を除く。)

(2) 事務所（令第2条第8号に掲げる特定建築物を除く。）で、その用途面積が3,000平方メートル以上のもの

(3) 共同住宅又は寄宿舎で、その用途面積が3,000平方メートル以上のもの

(4) 老人ホーム、保育所、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの（令第2条第9号に掲げる特定建築物を除く。）

(5) 自動車教習所又は学習塾

（利用円滑化基準に適合させなければならない特別特定建築物の建築の規模）

第16条 法第3条第2項の規定により定める特別特定建築物（令第2条第1号、第17号及び第18号に掲げるものを除く。）の建築の規模は、用途面積が1,000平方メートルとする。

2 令第5条（前項の規定の適用を受けるものにあつては、同項。以下この項において同じ。）に規定する規模に満たない特別特定建築物（前条第1号、第4号及び第5号に掲げる特定建築物を含む。以下この項において同じ。）の建築について、当該特別特定建築物の用途面積と当該特別特定建築物と同一の敷地内に建築をする他の特別特定建築物の用途面積との合計が2,000平方メートル以上となるときは、令第5条に規定する規模を満たしているものとみなす。

（利用円滑化基準の付加）

第17条 法第3条第2項の規定により利用円滑化基準に付加する事項は、次条から第26条までに定めるところによる。

（階段）

第18条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する階段は、次に掲げるものでなければならない。

- (1) 踊り場に手すりを設けること。
- (2) 段がある部分の上端に近接する踊り場の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）で別に定めるものには、点状ブロック等を敷設すること。
- (3) 主たる階段は、回り階段でないこと。

（便所）

第19条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する便所を設ける場合には、その床の表面は、滑りにくい材料で仕上げなければならない。

2 令第10条第1項第1号の規定により設ける車いす使用者用便房は、次に掲げるものでなければならない。

(1) 便房の出入口及び当該便房が設けられている便所の出入口の幅は、85センチメートル以上とすること。

(2) 便房の出入口の戸は、引き戸（構造上やむを得ない場合にあっては、外開き戸）とし、車いす使用者が容易に開閉して通過することができる構造とすること。

3 前項の車いす使用者用便房（便所に男子用及び女子用の区別があり、かつ、男女共用の車いす使用者用便房が設けられていないときは、それぞれの便所に設けられたもの）のうち1以上の内部は、その幅又は奥行きを180センチメートル以上とし、かつ、内のり面積を3.6平方メートル以上としなければならない。

4 令第10条第2項の規定により設ける床置き式の小便器その他これに類する小便器のうち1以上に、手すりを設けなければならない。

5 第1項の便所で和式便器（腰掛け便座が設けられていない便器をいう。以

下同じ。)を設けた便房があるものを設ける場合には、そのうち1以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)に、手すりを設けた当該便房を1以上設けなければならない。

6 第1項の便所で腰掛け便座を設けた便房(車いす使用者用便房を除く。)があるものを設ける場合には、そのうち1以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)に、手すりを設けた当該便房を1以上設けなければならない。

7 第1項の便所で洗面器又は手洗器があるものを設ける場合には、そのうち1以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)に、レバー式、光感知式その他の操作が容易な方式による水栓(以下「レバー式水栓等」という。)を1以上設けなければならない。

8 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用する便所に和式便器を設ける場合には、そのうち1以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)に、足踏み部分に15センチメートル角の点状ブロック等を敷設した和式便器を1以上設けなければならない。男子用小便器及び洗面器又は手洗器についても、同様とする。

(浴室等)

第20条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する浴室又はシャワー室(以下「浴室等」という。)を設ける場合には、それらの床の表面は、滑りにくい材料で仕上げなければならない。

2 前項の浴室等(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの浴室等)のうち1以上は、次に掲げるものでなければならない。

(1) 浴槽、シャワー、手すり等が適切に配置されていること。

(2) 車いす使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保され

ていること。

(3) 出入口は、次に掲げるものであること。

ア 幅は、85センチメートル以上とすること。

イ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。

(駐車場)

第21条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する駐車場を設ける場合（当該駐車場の全駐車台数が50台以上である場合に限る。）には、次の各号に掲げる区分に応じ、機械式駐車場（昇降機等の機械装置により車両を駐車させる構造の駐車場をいう。以下同じ。）以外の駐車場の駐車台数を上限として、当該各号に掲げる台数（1未満の端数があるときは、これを切り上げた台数）以上の台数の車いす使用者用駐車施設を設けなければならない。

(1) 全駐車台数が50台以上200台以下の場合 当該駐車台数を50で除して得た台数

(2) 全駐車台数が200台を超える場合 当該駐車台数を100で除して得た台数に2を加えた台数

(利用円滑化経路)

第22条 利用円滑化経路は、次に掲げるものでなければならない。

(1) 当該利用円滑化経路を構成する出入口で直接地上へ通じるもののうち1以上は、建築物の主要な出入口とすること。

(2) 当該利用円滑化経路を構成する建築物の主要な出入口の幅は、90センチメートル以上とすること。

(3) 当該利用円滑化経路を構成する廊下等の幅は、130センチメートル以上とすること。

(4) 当該利用円滑化経路を構成する傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、次に掲げるものであること。

ア 幅は、階段に代わるものにあつては、130センチメートル以上とすること。

イ 手すりを設けること。

ウ 両側に側壁又は立ち上がり部を設けること。

エ 始点及び終点に、車いすが安全に停止することができる平坦な部分を設けること。

(5) 当該利用円滑化経路を構成する昇降機（令第13条第2項第6号に規定するものを除く。以下この号において同じ。）及びその乗降ロビーは、次に掲げるものであること。

ア かご内の左右両側に、手すりを設けること。

イ かご及び昇降路の出入口に、利用者を感じし、戸の閉鎖を自動的に制止することができる装置を設けること。

ウ かご内に、車いす使用者が戸の開閉状態を確認することができる鏡を設けること。

エ かご内の車いす使用者が利用しやすい位置に、かごの外部にいる者と通話することができる機能（ボタンにより呼び出すことができるものに限る。）を有する装置を設けること。

オ かご内及び乗降ロビーの車いす使用者が利用しやすい位置に、戸が開いている時間を延長することができる機能を有する制御装置を設けること。

カ かご内に、かごが到着する階並びにかご及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。

キ かご内又は乗降ロビーに、到着するかごの昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。

ク かご内及び乗降ロビーに設けるエの装置及び制御装置（車いす使用者が利用しやすい位置及びその他の位置にこれらの装置を設ける場合にあっては、当該その他の位置に設けるものに限る。）は、点字により表示する等視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。

ケ 乗降ロビーには、点字により表示する制御装置の前に、点状ブロック等を敷設すること。

コ 主として高齢者、身体障害者等が利用する建築物（用途面積が2,000平方メートル以上のものに限る。）の利用円滑化経路を構成する昇降機にあっては、次に掲げるものであること。

(7) かごの床面積は、1.83平方メートル以上とすること。

(1) かごは、車いすの転回に支障がない構造とすること。

(6) 当該利用円滑化経路を構成する敷地内の通路は、次に掲げるものであること。

ア 幅は、130センチメートル以上とすること。

イ 傾斜路は、次に掲げるものであること。

(7) 幅は、段に代わるものにあつては、130センチメートル以上とすること。

(1) こう配は、15分の1を超えないこと。ただし、高さが16センチメートル以下のものにあつては、8分の1を超えないこと。

(ウ) 高さが75センチメートルを超えるものにあつては、高さ75センチ

チメートル以内ごとに踏み幅が150センチメートル以上の踊り場を設けること。

(イ) 手すりを設けること。

(オ) 両側に側壁又は立ち上がり部を設けること。

(カ) 始点及び終点に、車いすが安全に停止することができる平坦な部分を設けること。

2 次の各号に掲げる場合には、それぞれ当該各号に掲げる経路のうち1以上は、令第13条第2項及び前項の規定によらなければならない。

(1) 建築物(第15条各号に掲げる特定建築物を除く。)に不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する居室(令第13条第1項第1号に規定する利用居室を除く。以下「特定利用居室」という。)を設ける場合 道等から当該特定利用居室までの経路

(2) 建築物又はその敷地に車いす使用者用便房を設ける場合 特定利用居室から当該車いす使用者用便房までの経路

(3) 建築物又はその敷地に車いす使用者用駐車施設を設ける場合 当該車いす使用者用駐車施設から特定利用居室までの経路

3 前項各号に掲げる経路又はその一部が、利用円滑化経路又はその一部となる場合における当該経路又はその一部については、同項の規定は、適用しない。

4 第2項第1号の経路を構成する敷地内の通路が地形の特殊性により令第13条第2項第7号の規定によることが困難である場合における同項及び第2項の規定の適用については、同項第1号中「道等」とあるのは、「当該建築物の車寄せ」とする。

5 利用円滑化経路又は第2項第1号の経路を構成する敷地内の通路が地形の

特殊性により第1項第6号の規定によることが困難である場合における同項又は第2項の規定の適用については、令第13条第1項第1号中「道又は公園、広場その他の空地（以下「道等」という。）」とあり、同項第2号及び第2項第1号中「道等」とあるのは、「当該建築物の車寄せ」とする。

（出入口までの経路）

第23条 道等から建築物の主要な出入口（市長が敷地の状況等によりやむを得ないと認める場合にあっては、当該敷地内の当該建築物の案内設備）までの経路のうち1以上は、令第14条第2項の規定によらなければならない。この場合において、同項第2号口中「国土交通大臣が定める部分」とあるのは、「別に定める部分」とする。

（共同住宅等に係る基準の特例）

第24条 次に掲げる場合には、それぞれ当該各号に掲げる経路のうち1以上を、多数の者が円滑に利用することができる経路（以下この条において「特定経路」という。）にしなければならない。

- (1) 共同住宅若しくは寄宿舍又はホテル若しくは旅館（以下「共同住宅等」という。）に住戸又は客室（地上階又はその直上階若しくは直下階のみに住戸又は客室がある共同住宅等にあっては、地上階にあるものに限る。以下この条において「住戸等」という。）を設ける場合 道等から住戸等までの経路
- (2) 共同住宅等の建築物又はその敷地に車いす使用者用便房を設ける場合 住戸等（当該建築物に住戸等が設けられていないときは、道等。次号において同じ。）から当該車いす使用者用便房までの経路
- (3) 共同住宅等の建築物又はその敷地に車いす使用者用駐車施設を設ける場合 当該車いす使用者用駐車施設から住戸等までの経路

2 特定経路は、次に掲げるものでなければならない。

(1) 当該特定経路上に階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又は昇降機を併設する場合は、この限りでない。

(2) 当該特定経路を構成する出入口は、次に掲げるものであること。

ア 幅は、80センチメートル（共同住宅等の主要な出入口にあっては、90センチメートル）以上とすること。

イ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。

(3) 当該特定経路を構成する廊下等は、令第7条（共同住宅又は寄宿舍にあっては、同条第1号に限る。）及び令第13条第2項第3号の規定によること。

(4) 当該特定経路を構成する傾斜路は、次に掲げるものであること。

ア 令第9条（共同住宅又は寄宿舍にあっては、同条第4号を除く。）及び令第13条第2項第4号の規定によること。

イ 手すりを設けること。

ウ 両側に側壁又は立ち上がり部を設けること。

エ 始点及び終点に、車いすが安全に停止することができる平坦な部分を設けること。

(5) 当該特定経路を構成する昇降機（次号に規定するものを除く。以下この号において同じ。）及びその乗降ロビーは、次に掲げるものであること。

ア 令第13条第2項第5号（同号チを除く。）の規定によること。この場合において、同号イの基準の適用については、「利用居室」とあるのは、「利用居室、各住戸若しくは各客室」とする。

イ 第22条第1項第5号（同号コを除く。）の規定によること。

(6) 当該特定経路を構成する特殊な構造又は使用形態の昇降機は、令第13条第2項第6号に規定する国土交通大臣が定める構造とすること。

(7) 当該特定経路を構成する敷地内の通路は、令第11条の規定によるほか、次に掲げるものであること。

ア 令第13条第2項第7号ロ及びハの規定によること。

イ 第22条第1項第6号ア及びイ（ウ）から（カ）までの規定によること。

ウ 傾斜路は、次に掲げるものであること。

(7) 幅は、段に代わるものにあつては130センチメートル以上、段に併設するものにあつては90センチメートル以上とすること。

(イ) こう配は、12分の1を超えないこと。ただし、高さが16センチメートル以下のものにあつては、8分の1を超えないこと。

3 特定経路を構成する敷地内の通路が地形の特殊性により前項第7号の規定によることが困難である場合における前2項の規定の適用については、第1項中「道等」とあるのは、「当該共同住宅等の車寄せ」とする。

4 特定経路となるべき経路又はその一部が、利用円滑化経路若しくはその一部又は第22条第2項の規定により令第13条第2項及びこの条例第22条第1項の規定によらなければならないこととされる経路若しくはその一部となる場合における当該特定経路となるべき経路又はその一部については、前3項の規定は、適用しない。

（増築等に関する適用範囲）

第25条 建築物の増築又は改築（用途の変更をして特別特定建築物（第15条各号に掲げる特定建築物を含む。）にすることを含む。以下「増築等」とい

う。)をする場合には、第18条から第23条(共同住宅等の増築等をする場合にあっては、前条)までの規定は、次に掲げる建築物の部分に限り、適用する。

- (1) 当該増築等に係る部分
- (2) 道等から前号の部分にある利用居室(特定利用居室を含む。)又は共同住宅等の各住戸若しくは各客室(以下この条において「利用居室等」という。)までの1以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、昇降機及び敷地内の通路
- (3) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する便所
- (4) 第1号の部分にある利用居室等(当該部分に利用居室等が設けられていないときは、道等。第6号において同じ。)から車いす使用者用便所(前号の便所に設けられるものに限る。)までの1以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、昇降機及び敷地内の通路
- (5) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する駐車場
- (6) 車いす使用者用駐車施設(前号の駐車場に設けられるものに限る。)から第1号の部分にある利用居室等までの1以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、昇降機及び敷地内の通路

(条例で定める特定建築物に関する読替え)

第26条 第15条の規定により特別特定建築物に追加した特定建築物に係る第18条から第22条まで及び前条の規定の適用については、これらの規定中「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する」とあるのは、「多数の者が利用する」とする。

(制限の緩和)

第27条 第15条から第25条までの規定は、市長が、これらの規定によることなく高齢者、身体障害者等若しくは多数の者が特定施設を円滑に利用することができるかと認めるとき、又は建築物若しくはその敷地の状況若しくは利用の目的上やむを得ないと認めるときは、適用しない。

第4章 雑則

(委任)

第28条 この条例において別に定めることとされている事項及びこの条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

第5章 罰則

第29条 第12条第1項の規定による命令に違反した者は、1,000,000円以下の罰金に処する。

第30条 次の各号のいずれかに該当する者は、300,000円以下の罰金に処する。

- (1) 第3条第1項の規定に違反した者
- (2) 第5条第4項の規定に違反した場合（対象建築物等を第8条第1項前段に規定する基準に適合させなければならない場合に限る。）における当該対象建築物等の建築等に係る工事施工者
- (3) 第6条第6項の規定に違反した者
- (4) 第13条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をした者
- (5) 第14条第1項の規定による立入調査若しくは立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述せず、若しくは虚偽の陳述をした者

第31条 第6条第1項の規定による申請をせず、又は虚偽の申請をした者は、
200,000円以下の罰金に処する。

第32条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者
が、その法人又は人の業務に関して前3条に規定する違反行為をしたときは、
行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の刑を科する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、市規則で定める日から施行する。

(経過措置)

2 対象建築物等の建築等で、この条例の施行の日前に建築基準法第6条第1
項若しくは第6条の2第1項の規定による確認の申請若しくは同法第18条
第2項の規定による通知をし、又は当該建築等の工事に着手しているもの
については、この条例の規定（第10条を除く。）は、適用しない。

3 この条例の施行の際現に存する対象建築物等の用途の変更で、高齢者、身
体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令
の一部を改正する政令（平成15年政令第9号）附則第2条に規定する類似
の用途相互間で行うものについては、第8条第1項の規定は、適用しない。

別表（第2条及び第8条関係）

1

区 分		基 準	
1	盲学校、 聾学校又は 養護学校	用途面積が1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、5の項、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
2	学校（1の項に掲げるものを除く。）	用途面積が2,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が2,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
3	病院又は 診療所	用途面積が150平方メートル未満のもの	2の表1の項、2の項、3の項（第4号を除く。）、4の項（第2号を除く。）、6の項、8の項（第5号及び第7号を除く。）及び9の項に掲げる基準
		用途面積が150平方メートル以上500平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、5の項、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第5号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては、2の表4の項（第2号に限る。）及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
4	劇場、観 覧場、映	用途面積が500平方メートル未満	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、

	画館又は 演芸場	のもの	8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。), 9の項(第2号を除く。)及び10の項に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上 1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。), 9の項(第2号を除く。)及び10の項に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては, 2の表4の項(第2号に限る。), 10の項及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては, 利用円滑化基準
5	集会場又は 公会堂	用途面積が500平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。), 9の項(第2号を除く。)及び10の項に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上 1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第5号及び第9号から第11号までを除く。), 9の項(第2号を除く。)及び10の項に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては, 2の表4の項(第2号に限る。), 10の項及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては, 利用円滑化基準
6	自治会館等		2の表1の項, 2の項, 3の項(第4号を除く。), 4の項(第2号を除く。), 6の項, 8の項(第5号及び第7号を除く。)及び9の項に掲げる基準
7	展示場	用途面積が500平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上 1,000平方メ	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号か

		一ト未満のもの	ら第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては、2の表4の項(第2号に限る。)及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
8	卸売市場	用途面積が2,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号を除く。),6の項,7の項(第1号を除く。),8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が2,000平方メートル以上のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号及び第8号を除く。),6の項,7の項(第1号を除く。),8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
9	コンビニエンスストア,ドラッグストア又はスーパーマーケット	用途面積が500平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号を除く。),6の項,7の項(第1号を除く。),8の項(第5号,第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号及び第8号を除く。),6の項,7の項(第1号を除く。),8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては、2の表4の項(第2号に限る。)及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
10	物品販売業を営む店舗(9の項に掲げるものを除く。)	用途面積が500平方メートル未満のもの(薬局以外のもの)にあっては、用途面積が200平方メートル以上のものに限る。)	2の表1の項,2の項,3の項(第4号を除く。),4の項(第2号を除く。),6の項,8の項(第5号及び第7号を除く。)及び9の項に掲げる基準

		用途面積が500平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては、2の表4の項(第2号に限る。)及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
11	ホテル又は旅館	用途面積が1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号を除く。), 5の項, 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上3,000平方メートル未満のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
		用途面積が3,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては、2の表4の項(第2号に限る。)及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
12	官公署	用途面積が500平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの(保健所, 税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署に限る。)	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第5号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第

		3,000平方メートル未満のもの（保健所，税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署を除く。）	1号を除く。），8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの（保健所，税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署に限る。）	(1) 建築をする場合にあっては，2の表4の項（第2号に限る。）及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては，利用円滑化基準
		用途面積が3,000平方メートル以上のもの（保健所，税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署を除く。）	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては，利用円滑化基準
13	事務所（12の項に掲げるものを除く。）	用途面積が2,000平方メートル以上3,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで，4の項（第2号及び第8号を除く。），6の項，7の項（第1号を除く。），8の項（第5号チ，第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が3,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては，利用円滑化基準
14	共同住宅又は寄宿舍	用途面積が2,000平方メートル以上又は住戸の数が50戸以上のもの（用途面積が3,000平方メートル未満のものに限る。）	2の表1の項から3の項まで，4の項（第2号及び第8号を除く。），6の項，7の項（第1号を除く。），8の項（第5号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が3,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては，利用円滑化基準
15	老人ホーム	用途面積が500	2の表1の項から3の項まで，4の項（第2

	ム、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの（主として高齢者、身体障害者等が利用するものに限る。）	平方メートル未満のもの	号及び第8号を除く。）、5の項、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、5の項、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第5号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
16	老人ホーム、保育所、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの（15の項に掲げるものを除く。）	用途面積が2,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が2,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
17	老人福祉センターその他これに類するもの	用途面積が500平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、5の項、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、5の項、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第5号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
18	児童厚生施設その	用途面積が1,000平方メートル	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、6の項、7の項（第

	他これに類するもの	未満のもの	1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては, 2の表4の項(第2号に限る。)及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては, 利用円滑化基準
19	身体障害者福祉センターその他これに類するもの	用途面積が500平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 5の項, 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 5の項, 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第5号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては, 利用円滑化基準
20	体育館, 水泳場, ボーリング場その他これらに類する運動施設	用途面積が1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第8号を除く。), 5の項, 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。), 9の項(第2号を除く。)及び11の項に掲げる基準
		用途面積が2,000平方メートル以上のもの(体育館又は水泳場で一般公共の用に供されるもの及びボーリング場を除く。)	(1) 建築をする場合にあっては, 2の表4の項(第2号に限る。), 10の項及び11の項に掲げる基準 (2) 利用円滑化基準
		用途面積が2,000平方メートル	(1) 建築をする場合にあっては, 2の表4の項(第2号に限る。), 10の項及び11の

		以上のもの（体育館又は水泳場で一般公共の用に供されるもの及びボーリング場に限る。）	項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
2 1	遊技場	用途面積が1, 000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が1, 000平方メートル以上2, 000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が2, 000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
2 2	博物館、美術館又は図書館	用途面積が500平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上1, 000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第5号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が1, 000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては、2の表4の項（第2号に限る。）及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
2 3	遊園地、動物園、植物園その他これらに類するもの		2の表1の項から3の項まで、4の項（第8号を除く。）、6の項、7の項、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）、9の項（第2号を除く。）及び11の項に掲げる基準
2 4	公衆浴場	用途面積が500平方メートル未満	2の表1の項、2の項、3の項（第4号を除く。）、4の項（第2号を除く。）、5の項、6

		のもの	の項, 8の項(第5号及び第7号を除く。)及び9の項に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 5の項, 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては, 2の表4の項(第2号に限る。)及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては, 利用円滑化基準
25	飲食店又はキャバレー, 料理店, ナイトクラブ, ダンスホールその他これらに類するもの	用途面積が200平方メートル以上500平方メートル未満のもの	2の表1の項, 2の項, 3の項(第4号を除く。), 4の項(第2号を除く。), 6の項, 8の項(第5号及び第7号を除く。)及び9の項に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの(飲食店を除く。)	利用円滑化基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの(飲食店に限る。)	(1) 建築をする場合にあっては, 2の表4の項(第2号に限る。)及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては, 利用円滑化基準
26	郵便局, 銀行その他の金融機関の店舗又は電気事業者若しくはガス事業者の店舗	用途面積が1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては, 2の表4の項(第2号に限る。)及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては, 利用円滑化基準

27	理髪店その他これに類するもの	用途面積が200平方メートル未満のもの	2の表1の項, 2の項, 3の項(第4号を除く。), 4の項(第2号を除く。), 6の項, 8の項(第5号及び第7号を除く。), 及び9の項に掲げる基準
		用途面積が200平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。), 及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては, 2の表4の項(第2号に限る。), 及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては, 利用円滑化基準
28	クリーニング取次店, 質屋, 貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗	用途面積が200平方メートル以上500平方メートル未満のもの	2の表1の項, 2の項, 3の項(第4号を除く。), 4の項(第2号を除く。), 6の項, 8の項(第5号及び第7号を除く。), 及び9の項に掲げる基準
		用途面積が500平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。), 及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	(1) 建築をする場合にあっては, 2の表4の項(第2号に限る。), 及び11の項に掲げる基準 (2) 大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては, 利用円滑化基準
29	自動車教習所又は学習塾, 華道教室, 囲碁教室その他これらに類するもの	用途面積が500平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで, 4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項(第1号を除く。), 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。), 及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
		用途面積が2,000平方メートル以上のもの(自動車教習所及び学習塾を除く。)	利用円滑化基準
		用途面積が2,000平方メートル	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては, 利用円滑化基準

		以上のもの（自動車教習所及び学習塾に限る。）	
30	工場（用途面積が3,000平方メートル以上のものに限る。）		2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第5号チ、第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
31	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの	用途面積が1,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が1,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
32	自動車の停留又は駐車のための施設（一般公共の用に供するものに限る。）	駐車台数が50台以上のもの（用途面積が2,000平方メートル以上のものを除く。）	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が2,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
33	公衆便所	用途面積が2,000平方メートル未満のもの	2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第7号及び第9号から第11号までを除く。）及び9の項（第2号を除く。）に掲げる基準
		用途面積が2,000平方メートル以上のもの	大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合にあっては、利用円滑化基準
34	神社、寺院、教会その他これらに類するもの（用途面積が500平方メートル以上のものに限る。）		2の表1の項から3の項まで、4の項（第2号及び第8号を除く。）、6の項、7の項（第1号を除く。）、8の項（第5号チ、第7号及

	のに限る。)	び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
35	火 葬 場	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項, 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準
36	地 下 街	2の表1の項から3の項まで、4の項(第2号及び第8号を除く。), 6の項, 7の項, 8の項(第7号及び第9号から第11号までを除く。)及び9の項(第2号を除く。)に掲げる基準

備考1 「自治会館等」とは、主として一定の地区の住民の活動の用に供するための施設で、当該地区以外から一時に多数の人又は車両の集散するおそれのないものをいう。

2 「コンビニエンスストア」とは、飲食料品及び日用品の販売業を営む小売店舗(主として飲食料品を販売するものに限る。)のうち、売場の面積の合計が30平方メートル以上250平方メートル未満のもの(その大部分においてセルフサービス方式を採用しているものに限る。)で、かつ、1日の営業時間が14時間以上のものをいう。

3 「ドラッグストア」とは、医薬品の小売業を営む店舗で、売場の大部分においてセルフサービス方式を採用しているものをいう。

4 「スーパーマーケット」とは、売場の面積の合計が250平方メートル以上の小売店舗で、当該売場の大部分においてセルフサービス方式を採用しているものをいう。

5 「電気事業者」とは、電気事業法第2条第1項第10号に規定する電気事業者をいう。

6 「ガス事業者」とは、ガス事業法第2条第9項に規定するガス事業者をいう。

7 「火葬場」とは、墓地、埋葬等に関する法律第2条第7項に規定する火葬場をいう。

8 「セルフサービス方式」とは、次の要件を満たしているものをいう。

- (1) 原則として、商品の包装を購入時に行わないこと。
- (2) 販売価格があらかじめ定められていること。
- (3) 客が自由に商品を取り集め、売場の出口等に設けられた勘定場で一括して商品の代金を支払うこと。

施 設	基 準
1 廊 下 等	<p>不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する廊下等の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げなければならない。</p>
2 階 段	<p>不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する階段は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>(1) 手すりを設けること。</p> <p>(2) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(3) 踏み面の端部とその周囲の部分との色の明度の差が大きいこと等により段を容易に識別することができるものとする。</p> <p>(4) 段鼻の突き出しがないこと等によりつまずきにくい構造とすること。</p> <p>(5) 段がある部分の上端に近接する廊下等及び踊り場の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、点状ブロック等を敷設すること。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして別に定める場合は、この限りでない。</p> <p>(6) 主たる階段は、回り階段でないこと。</p>
3 傾 斜 路	<p>不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>(1) こう配が12分の1を超え、又は高さが16センチメートルを超える傾斜がある部分には、手すりを設けること。</p> <p>(2) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(3) その前後の廊下等との色の明度の差が大きいこと等によりその存在を容易に識別することができるものとする。</p> <p>(4) 傾斜がある部分の上端に近接する廊下等及び踊り場の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、点状ブロック等を敷設すること。ただし、令第9条第4号ただし書に規定する場合は、この限りでない。</p>
4 便 所	<p>(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する便所を設ける場合には、その床の表面を滑</p>

りにくい材料で仕上げ、そのうち1以上は、次に掲げるものでなければならない。

ア 便所（男子用及び女子用の区別があり、かつ、男女共用の車いす使用者用便房が設けられていないときは、それぞれの便所）内に、次に定める構造の車いす使用者用便房を1以上設けること。

(7) 腰掛け便座、手すり等が適切に配置されていること。

(4) 車いす使用者が円滑に利用することができるよう、十分な空間が確保されていること。

(ウ) 車いす使用者用便房の出入口及び当該便房が設けられている便所の出入口の幅は、80センチメートル以上とすること。

(エ) 車いす使用者用便房の出入口及び当該便房が設けられている便所の出入口の戸は、引き戸（構造上やむを得ない場合にあっては、外開き戸）とし、車いす使用者が容易に開閉して通過することができる構造とすること。

イ 車いす使用者用便房が設けられている便所の出入口又はその付近に、その旨を表示した標識を掲示すること。

(2) 不特定かつ多数の者が利用する便所を設ける場合には、そのうち1以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上）は、次に掲げるものでなければならない。

ア ベビーチェアその他乳幼児を座らせることができる設備を設けた便房を1以上設けること。

イ ベビーチェアその他乳幼児を座らせることができる設備が設けられている便所の出入口又はその付近に、その旨を表示した標識を掲示すること。

(3) 第1号の便所で男子用小便器があるものを設ける場合には、そのうち1以上に、床置き式の小便器その他これに類する小便器で手すりを設けたものを1以上設けなければならない。

(4) 第1号の便所で和式便器を設けた便房があるものを設ける場合には、そのうち1以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上）に、手すりを設けた当該便房を1以上設けなければならない。

(5) 第1号の便所で腰掛け便座を設けた便房（車いす使用者用便房を除く。）があるものを設ける場合には、そのうち1以

		<p>上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)に、手すりを設けた当該便房を1以上設けなければならない。</p> <p>(6) 第1号の便所で洗面器又は手洗器があるものを設ける場合には、そのうち1以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)に、レバー式水栓等を1以上設けなければならない。</p> <p>(7) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用する便所で和式便器を設ける場合には、そのうち1以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)に、足踏み部分に15センチメートル角の点状ブロック等を敷設した和式便器を1以上設けなければならない。男子用小便器及び洗面器又は手洗器についても、同様とする。</p> <p>(8) 第1号アの規定によることが困難な場合には、同号の便所(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所)のうち1以上に、腰掛け便座及び手すりを設けた便房を1以上設けなければならない。</p>
5	浴室等	<p>(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する浴室等を設ける場合には、その床の表面は、滑りにくい材料で仕上げなければならない。</p> <p>(2) 前号の浴室等(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの浴室等)のうち1以上は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>ア 浴槽、シャワー、手すり等が適切に配置されていること。</p> <p>イ 車いす使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること。</p> <p>ウ 出入口は、次に掲げるものであること。</p> <p>(7) 幅は、80センチメートル以上とすること。</p> <p>(4) 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。</p>
6	敷地内の通路	<p>不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する敷地内の通路は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>(1) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(2) 段がある部分は、次に掲げるものであること。</p>

		<p>ア 手すりを設けること。</p> <p>イ 踏み面の端部とその周囲の部分との色の明度の差が大きいこと等により段を容易に識別することができるものとする。</p> <p>ウ 段鼻の突き出しがないこと等によりつまずきにくい構造とすること。</p> <p>(3) 傾斜路は、次に掲げるものであること。</p> <p>ア こう配が12分の1を超え、又は高さが16センチメートルを超え、かつ、こう配が20分の1を超える傾斜がある部分には、手すりを設けること。</p> <p>イ その前後の通路との色の明度の差が大きいこと等によりその存在を容易に識別することができるものとする。</p>
7	駐 車 場	<p>(1) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する駐車場を設ける場合には、そのうち1以上に、車いす使用者用駐車施設を1以上設けなければならない。</p> <p>(2) 前号の駐車場を設ける場合（当該駐車場の全駐車台数が50台以上である場合に限る。）には、次に掲げる区分に応じ、機械式駐車場以外の駐車場の駐車台数を上限として、それぞれ次に掲げる台数（1未満の端数があるときは、これを切り上げた台数）以上の台数の車いす使用者用駐車施設を設けなければならない。</p> <p>ア 全駐車台数が50台以上200台以下の場合 当該駐車台数を50で除して得た台数</p> <p>イ 全駐車台数が200台を超える場合 当該駐車台数を100で除して得た台数に2を加えた台数</p> <p>(3) 車いす使用者用駐車施設は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>ア 幅は、350センチメートル以上とすること。</p> <p>イ 車いす使用者用駐車施設又はその付近に、車いす使用者用駐車施設の表示をすること。</p> <p>ウ 車いす使用者用駐車施設から対象建築物等の出入口までの経路の長さができる限り短くなる位置に設けること。</p>
8	道等から居室までの経	<p>(1) 次に掲げる場合には、それぞれ次に掲げる経路のうち1以上は、次号から第11号までに掲げるものでなければならない。</p>

路等を構成
する施設

い。

ア 対象建築物等に、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する居室（共同住宅又は寄宿舍にあっては各住戸、ホテル又は旅館にあっては各客室を含む。以下この項において同じ。）を設ける場合 道等（地形の特殊性により第8号の規定によることが困難な場合にあっては、当該対象建築物等の車寄せ。イにおいて同じ。）から当該居室までの経路

イ 対象建築物等又はその敷地に車いす使用者用便房を設ける場合 居室（当該対象建築物に居室が設けられていないときは、道等。ウにおいて同じ。）から当該車いす使用者用便房までの経路

ウ 対象建築物等又はその敷地に車いす使用者用駐車施設を設ける場合 当該車いす使用者用駐車施設から居室までの経路

(2) 当該経路を構成する出入口は、次に掲げるものであること。

ア 幅は、80センチメートル以上とすること。

イ 直接地上へ通じる出入口のうち1以上は、建築物の主要な出入口とすること。

ウ イの主要な出入口の幅は、85センチメートル以上とすること。

エ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。

(3) 当該経路を構成する廊下等は、1の項の規定によるほか、次に掲げるものであること。

ア 幅は、120センチメートル以上とすること。

イ 50メートル以内ごとに車いすの転回に支障がない場所を設けること。

ウ 床面に段差がある場合には、次号に定める構造の傾斜路又は令第13条第2項第6号に規定する国土交通大臣が定める構造の昇降機を設けること。

エ 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過することができる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。

(4) 当該経路を構成する傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、3の項の規定によるほか、次に掲げるものであること。

ア 幅は、階段に代わるものにあつては120センチメートル以上、階段に併設するものにあつては90センチメートル以上とすること。

イ こう配は、12分の1を超えないこと。ただし、高さが16センチメートル以下のものにあつては、8分の1を超えないこと。

ウ 高さが75センチメートルを超えるものにあつては、高さ75センチメートル以内ごとに踏み幅が150センチメートル以上の踊り場を設けること。

エ 手すりを設けること。

オ 両側に側壁又は立ち上がり部を設けること。

カ 始点及び終点に、車いすが安全に停止することができる平坦な部分を設けること。

(5) 当該経路を構成する昇降機（次号に規定するものを除く。以下この号において同じ。）及びその乗降ロビーは、次に掲げるものであること。

ア かごは、居室、車いす使用者用便房又は車いす使用者用駐車施設がある階及び地上階に停止すること。

イ かご及び昇降路の出入口の幅は、80センチメートル以上とすること。

ウ かごの奥行きは、135センチメートル（対象建築物等若しくはその敷地の状況又は利用の目的上やむを得ない場合にあつては、115センチメートル）以上とすること。

エ かご内に、かごが停止する予定の階及びかごの現在位置を表示する装置を設けること。

オ かご内の左右両側に、手すりを設けること。

カ かご及び昇降路の出入口に、利用者を感知し、戸の閉鎖を自動的に制止することができる装置を設けること。

キ 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、150センチメートル以上とすること。

ク 乗降ロビーに、到着するかごの昇降方向を表示する装置を設けること。

ケ かご内に、車いす使用者が戸の開閉状態を確認すること

ができる鏡を設けること。

コ かご内の車いす使用者が利用しやすい位置に、かごの外部にいる者と通話することができる機能(ボタンにより呼び出すことができるものに限る。)を有する装置を設けること。

サ かご内及び乗降ロビーの車いす使用者が利用しやすい位置に、制御装置を設けること。

シ かご内及び乗降ロビーの車いす使用者が利用しやすい位置に、戸が開いている時間を延長することができる機能を有する制御装置を設けること。

ス かご内に、かごが到着する階並びにかご及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。

セ かご内又は乗降ロビーに、到着するかごの昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。

ソ かご内及び乗降ロビーに設けるコの装置及び制御装置(車いす使用者が利用しやすい位置及びその他の位置にこれらの装置を設ける場合にあつては、当該その他の位置に設けるものに限る。)は、点字により表示する等視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。

タ 乗降ロビーには、点字により表示する制御装置の前に、点状ブロック等を敷設すること。

チ 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する対象建築物等(用途面積が2,000平方メートル以上のものに限る。)の当該経路を構成する昇降機にあつては、次に掲げるものであること。

(7) かごの床面積は、1.83平方メートル以上とすること。

(4) かごは、車いすの転回に支障がない構造とすること。

(6) 当該経路を構成する特殊な構造又は使用形態の昇降機は、令第13条第2項第6号に規定する国土交通大臣が定める構造とすること。

(7) 建築物(地上階のみに居室があるもの及び共同住宅又は寄宿舍で地上階又はその直上階若しくは直下階のみに住戸の出入口があるものを除く。)には、当該経路に、第5号(同号チを除く。)に定める構造の昇降機又は令第13条第2項第6号に規定する国土交通大臣が定める構造の昇降機を設置するこ

と。

(8) 当該経路を構成する敷地内の通路は、6の項の規定によるほか、次に掲げるものであること。

ア 幅は、120センチメートル以上とすること。

イ 50メートル以内ごとに車いすの転回に支障がない場所を設けること。

ウ 傾斜路は、次に掲げるものであること。

(7) 幅は、段に代わるものにあつては120センチメートル以上、段に併設するものにあつては90センチメートル以上とすること。

(4) こう配は、12分の1を超えないこと。ただし、高さが16センチメートル以下のものにあつては、8分の1を超えないこと。

(7) 高さが75センチメートルを超えるものにあつては、高さ75センチメートル以内ごとに踏み幅が150センチメートル以上の踊り場を設けること。

(イ) 手すりを設けること。

(ロ) 両側に側壁又は立ち上がり部を設けること。

(ハ) 始点及び終点に、車いすが安全に停止することができる平坦な部分を設けること。

エ 高低差がある場合には、ウに定める構造の傾斜路又は令第13条第2項第6号に規定する国土交通大臣が定める構造の昇降機を設けること。

(9) 第2号の規定によることが困難な場合には、建築物の主要な出入口の幅は、80センチメートル以上とすること。

(10) 第3号の規定によることが困難な場合には、当該経路を構成する廊下等は、1の項の規定によるほか、次に定めるものであること。

ア 幅は、90センチメートル以上とすること。

イ 床面に段差がある場合には、第4号に定める構造の傾斜路、令第13条第2項第6号に規定する国土交通大臣が定める構造の昇降機、手すり又は仮設傾斜路を設けること。

(11) 第8号の規定によることが困難な場合には、当該経路を構成する敷地内の通路は、6の項の規定によるほか、次に掲げるものであること。

ア 幅は、90センチメートル以上とすること。

		<p>イ 傾斜路は、次に掲げるものであること。</p> <p>(7) こう配は、12分の1を超えないこと。ただし、高さが16センチメートル以下のものにあつては、8分の1を超えないこと。</p> <p>(i) 手すりを設けること。</p> <p>ウ 高低差がある場合には、イに定める構造の傾斜路又は令第13条第2項第6号に規定する国土交通大臣が定める構造の昇降機を設けること。</p>
9	道等から主要な出入口までの経路等を構成する施設	<p>(1) 道等から対象建築物等の主要な出入口(当該対象建築物等又はその敷地に当該対象建築物等の案内設備を設けることにより、円滑に視覚障害者を誘導することができると認める場合にあつては、当該案内設備)までの経路のうち1以上は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>ア 当該経路に、線状ブロック等及び点状ブロック等を適切に組み合わせて敷設し、又は音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備を設けること。ただし、進行方向を変更する必要がない風除室内においては、この限りでない。</p> <p>イ 当該経路を構成する敷地内の通路の次に掲げる部分には、点状ブロック等を敷設すること。</p> <p>(7) 車路に近接する部分</p> <p>(i) 段がある部分又は傾斜がある部分の上端に近接する部分(視覚障害者の利用上支障がないものとして別に定める部分を除く。)</p> <p>(2) 前号の規定によることが困難な場合で、かつ、道等から建築物内に常時勤務する者に連絡することができる設備まで容易に到達することができるとき、又は常時勤務する者が道等から主たる出入口までの経路を容易に視認することができるときは、同号(同号イ(i)を除く。)の規定は、適用しない。</p>
10	客席	<p>(1) 客席を設ける場合には、車いす使用者が利用することができる区画を、客席数を200で除して得た数(1未満の端数があるときはこれを切り上げた数とし、当該数が2未満の場合にあつては2、10を超える場合にあつては10)以上設けなければならない。</p> <p>(2) 前号の区画は、次に掲げるものでなければならない。</p>

		<p>ア 床は、水平とすること。</p> <p>イ 幅は、85センチメートル以上とすること。</p> <p>ウ 奥行きは、120センチメートル以上とすること。</p> <p>エ 居室の出入口に通じる通路の幅は、120センチメートル以上とすること。</p> <p>オ エの通路に段差がある場合には、8の項第4号に定める構造の傾斜路又は令第13条第2項第6号に規定する国土交通大臣が定める構造の昇降機を設けること。</p>
11	ベビーベッド	<p>(1) ベビーベッドその他乳幼児のおむつを取り替えることができる設備を1以上設けること。</p> <p>(2) 便所内に前号の設備を設ける場合には、当該便所の出入口又はその付近に、その旨を表示した標識を掲示すること。</p>

(都市計画局建築指導部指導課)